

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,160,189	5,721,650	10,347,121
経常利益 (千円)	620,204	522,856	1,017,927
四半期(当期)純利益 (千円)	593,272	502,447	979,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	888,779	449,383	1,436,887
純資産額 (千円)	17,678,248	18,665,566	18,079,261
総資産額 (千円)	26,067,529	35,085,298	29,568,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.44	63.51	122.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	53.2	61.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,113,319	503,649	2,311,301
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	397,165	669,404	925,998
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,105,155	608,495	516,950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,389,707	8,853,098	9,660,755

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.63	38.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に緩やかな景気回復の動きはみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化していることや、円安による輸入物価の上昇など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、その最終製品であるスマートフォン、タブレット端末の好調を背景に全体として堅調に推移しております。ただし、最終製品市場の伸びの要因は低価格製品の台頭によるものであることから、スマートフォン、タブレット端末メーカーの勢力図に変化が見られ、中小型FPD市場にも影響を及ぼす結果となっております。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜の生産に最新の設備を導入し、生産効率の向上を図るとともに、受注数量の増加に努めて参りました。

この結果、売上高は、57億21百万円（前年同期比10.9%増）となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前年同期比3.4%の増加にとどまっております。損益につきましては、中国子会社が前年同期と比較して大幅な減益となったことから、営業利益は4億65百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は5億22百万円（前年同期比15.7%減）、四半期純利益は5億2百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、価格下落の影響は大きかったものの、スマートフォン、タブレット端末向けに、期後半にかけ受注は大幅に増加いたしました。抵抗型タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向け受注は減少いたしました。ポータブルゲーム機向け受注は増加いたしました。

この結果、売上高は44億32百万円（前年同期比16.3%増）となりました。なお、実質的な加工賃収入の比較では、前年同期比6.5%の増加となっております。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小し、低調な推移となりました。

この結果、売上高は4億54百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は8億33百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少し、88億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億3百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益5億28百万円や減価償却費5億21百万円があったものの、売上債権と仕入債務の増加により純額で3億49百万円の資金減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億69百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億8百万円（前年同期比44.9%減）となりました。
これは、長期借入金の返済による支出4億89百万円及び配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242	13.57
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,053	11.51
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	424	4.64
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 東京都民銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.31
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	194	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.14
計	-	4,315	47.15

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,908,400	79,084	-
単元未満株式	普通株式2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	79,084	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,000	-	1,242,000	13.57
計	-	1,242,000	-	1,242,000	13.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708,202	7,200,458
受取手形及び売掛金	² 8,855,644	² 15,243,824
有価証券	2,152,952	1,653,039
商品及び製品	² 272,316	² 276,056
仕掛品	² 241,554	² 437,876
原材料及び貯蔵品	² 1,094,641	² 1,177,346
その他	218,004	113,639
貸倒引当金	1,978	1,863
流動資産合計	20,541,338	26,100,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637,148	1,606,419
機械装置及び運搬具(純額)	³ 2,662,653	³ 2,971,942
土地	2,340,673	2,340,673
その他(純額)	854,190	219,739
有形固定資産合計	7,494,666	7,138,774
無形固定資産	99,712	123,585
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	978,237
その他	740,635	744,329
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	1,432,501	1,722,559
固定資産合計	9,026,880	8,984,920
資産合計	29,568,218	35,085,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,668,036	2,12,724,627
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	974,944	905,134
未払法人税等	37,589	41,728
賞与引当金	198,932	199,352
役員賞与引当金	16,000	-
その他	945,788	548,508
流動負債合計	8,891,290	14,469,351
固定負債		
長期借入金	2,009,920	1,589,890
役員退職慰労引当金	211,660	211,660
退職給付に係る負債	339,480	101,742
その他	36,606	47,088
固定負債合計	2,597,667	1,950,380
負債合計	11,488,957	16,419,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	7,231,492
自己株式	1,311,086	1,311,086
株主資本合計	17,622,236	18,261,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	216,100
為替換算調整勘定	346,895	215,503
退職給付に係る調整累計額	28,439	27,642
その他の包括利益累計額合計	457,024	403,960
純資産合計	18,079,261	18,665,566
負債純資産合計	29,568,218	35,085,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,160,189	5,721,650
売上原価	3,613,445	4,297,624
売上総利益	1,546,744	1,424,026
販売費及び一般管理費	938,487	958,056
営業利益	608,257	465,969
営業外収益		
受取利息	11,730	10,455
受取配当金	6,090	7,139
為替差益	-	22,879
不動産賃貸料	7,332	7,478
その他	19,092	22,585
営業外収益合計	44,245	70,538
営業外費用		
支払利息	10,559	9,144
為替差損	14,068	-
不動産賃貸費用	1,509	1,588
その他	6,161	2,918
営業外費用合計	32,298	13,651
経常利益	620,204	522,856
特別利益		
固定資産売却益	49	6,056
特別利益合計	49	6,056
特別損失		
投資有価証券評価損	-	143
特別損失合計	-	143
税金等調整前四半期純利益	620,254	528,769
法人税、住民税及び事業税	26,950	26,261
法人税等調整額	31	61
法人税等合計	26,981	26,322
少数株主損益調整前四半期純利益	593,272	502,447
四半期純利益	593,272	502,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,272	502,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,725	77,531
為替換算調整勘定	254,781	131,392
退職給付に係る調整額	-	796
その他の包括利益合計	295,507	53,063
四半期包括利益	888,779	449,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,779	449,383
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620,254	528,769
減価償却費	414,614	521,501
固定資産売却損益(は益)	49	6,056
投資有価証券評価損益(は益)	-	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	116
賞与引当金の増減額(は減少)	9,460	420
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,539	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,435	-
受取利息及び受取配当金	17,820	17,594
支払利息	10,559	9,144
為替差損益(は益)	13,443	4,679
売上債権の増減額(は増加)	69,885	6,410,699
たな卸資産の増減額(は増加)	122,237	301,150
仕入債務の増減額(は減少)	36,678	6,061,375
その他	3,873	121,827
小計	1,142,132	505,520
利息及び配当金の受取額	18,061	18,124
利息の支払額	10,219	8,889
法人税等の支払額	36,655	11,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,319	503,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	590,774	667,719
有形固定資産の売却による収入	3,685	21,496
無形固定資産の取得による支出	13,943	30,634
投資有価証券の取得による支出	70	200,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	201,500
貸付けによる支出	7,247	3,750
貸付金の回収による収入	9,684	9,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,165	669,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	479,454	489,840
自己株式の取得による支出	499,961	-
配当金の支払額	125,740	118,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105,155	608,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,323	33,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,678	807,657
現金及び現金同等物の期首残高	8,735,385	9,660,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,389,707	8,853,098

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
売掛金	5,338,047千円	11,104,086千円
製品	88,034	96,300
仕掛品	44,759	238,451
原材料	205,124	280,227
買掛金	5,692,863	11,768,264

3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	170,286千円	167,475千円
賞与引当金繰入額	32,467	33,743
退職給付費用	26,611	26,461
研究開発費	237,856	227,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,637,224千円	7,200,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
有価証券勘定(マネー・マネージメン ト・ファンド、金銭信託等)	1,752,883	1,653,039
現金及び現金同等物	8,389,707	8,853,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用
 される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式を472,300株
 取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が499,961千円増加してお
 ります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円44銭	63円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	593,272	502,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	593,272	502,447
普通株式の期中平均株式数(株)	8,077,996	7,910,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....118,655千円

(2) 1株当たりの金額.....15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。